

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年 3 月26日
【事業年度】	第42期（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 隆
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	総務課長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	総務課長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高（千円）	315,873	305,956	290,034	289,454	278,458
経常損益（千円）	2,935	5,434	32,417	16,432	34,314
当期純損益（千円）	494	847	34,065	17,491	361,666
持分法を適用した場合の投資損益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	957,730	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	13,132	13,132	13,132	13,132	13,132
純資産額（千円）	710,495	711,342	677,276	659,785	298,118
総資産額（千円）	1,340,248	1,361,093	1,320,526	1,293,323	941,797
1株当たり純資産額（円）	54,104	54,168	51,574	50,242	22,701
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）
1株当たり当期純損益金額 （円）	37	64	2,594	1,331	27,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	53.0	52.3	51.3	51.0	31.7
自己資本利益率（％）	0.1	0.1	5.0	2.6	121.3
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	35,061	40,223	3,335	14,300	20,937
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,181	9,338	96,015	24,913	24,082
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-	5,793	5,650	4,285	3,295
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	131,200	156,291	57,960	43,062	36,622
従業員 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	13 〔20〕	13 〔17〕	13 〔17〕	12 〔14〕	12 〔18〕

（注）1．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第40期、第41期、第42期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第38期、第39期は潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 . 株価収益率については、株式は非上場であり気配相場もないので記載していない。

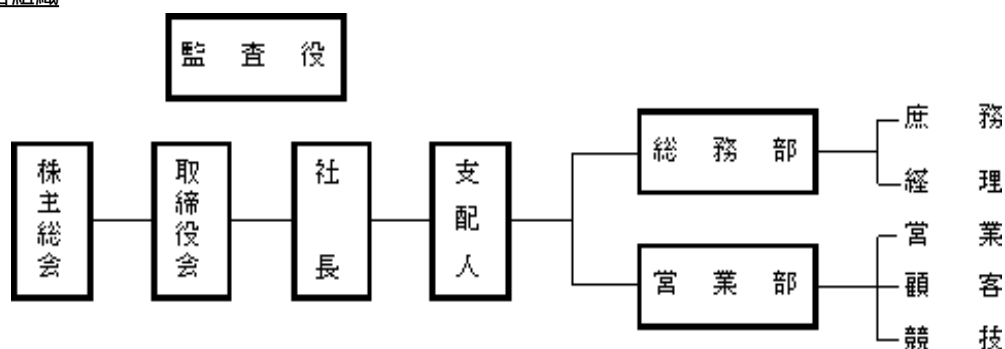
2【沿革】

昭和46年 7月	魚津観光開発株式会社を設立	資本金 55,500千円
昭和46年10月	第三者割当により、126,000千円増資して	〃 181,500千円
昭和47年 4月	株主会員第1次募集	110,500千円 〃 〃 292,000千円
昭和47年 4月	〃 第2次募集	63,300千円 〃 〃 355,300千円
昭和47年 6月	〃 第3次募集	51,700千円 〃 〃 407,000千円
昭和47年10月	〃 第4次募集	64,400千円 〃 〃 471,400千円
昭和48年 4月	〃 第5次募集	48,600千円 〃 〃 520,000千円
昭和48年 4月	9ホールズオープン	
昭和48年 8月	18ホールズオープン	
昭和48年10月	株主会員第6次募集	40,000千円増資して資本金560,000千円
昭和58年 3月	クラブハウス増改築工事完成	
平成 2年 5月	株主会員第7次募集	157,000千円増資して資本金717,000千円
平成 8年12月	〃 第8次募集	127,200千円 〃 〃 844,200千円
平成 9年 4月	〃 第9次募集	66,780千円 〃 〃 910,980千円
平成11年 4月	クラブハウス男女浴場新・増改築工事完成	
平成19年 5月	第三者割当（現物出資）により、	
	46,750千円増資して資本金957,730千円	
平成21年 5月	857,730千円減資して資本金100,000千円	

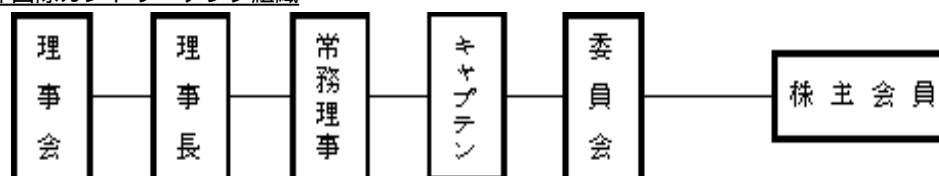
3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定数以上の株式を有する株主をもって魚津国際カントリークラブを組織し会員制を採用している。すなわち、法人会員（株式24株以上所有する法人）、個人会員（株式8株以上所有する個人）、婦人会員（株式6株以上所有する婦人）、平日会員（株式4株以上所有する個人）に分け、他にゲストの入場も許可している。ゴルフ場は18ホールのゴルフ場およびクラブハウスを建設し、クラブ会員および会員紹介者の使用に供している。その他将来の計画として、観光ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し、観光客の誘致によって、地方経済文化の発展に寄与せんとするものである。

イ．経営組織



ロ．魚津国際カントリークラブ組織



従来の保証金会員は、平成19年 5月に現物出資（保証金及び預託金の一部）により株主会員となった。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与額

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12〔18〕	35.1	5.7	2,993,230

（注）１．従業員数は就業人員であり、嘱託４人、職員１人、冬期休業のため一時解雇したキャディ１３人は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国は、欧州の財政危機、日中関係の悪化、円高等により景気の回復には程遠い状況である。ゴルフ業界においては、個人消費の低迷と集客競争による低料金化が常態化しゴルフ場経営は非常に厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当クラブでは新規企画による平日入場者の増加を図るとともに、コースの改善と安全性の確保並びに接客等サービスの向上に努め、収益改善を図ってきた。

当事業年度の業績は、平成24年1月から4月上旬及び12月の積雪により、営業日数が249日と前年同期より18日減少（前年同期比6.7%減）し、入場者数は25,237人と前年同期より1,420人減少（前年同期比5.3%減）したことによりゴルフ場収入は214,731千円と前年同期比11,233千円（前年同期比5.0%減）の減収となった。

その他会員収入等は、合計63,727千円と前年同期比237千円増（前年同期比0.4%増）となった。

この結果、当事業年度の営業収入は278,458千円で前年同期比10,995千円（前年同期比3.8%減）減収となった。

他方、営業費用等（営業費用及び一般管理費）はコストダウンを図ったもののコースの修繕並びに大雪の除雪費用が高んだ結果313,346千円で前年同期比5,510千円（前年同期比1.8%増）増加となり、経常損失34,314千円（前年同期は経常損失16,432千円）となった。また、特別利益として落雷による保険差益等により19,441千円を計上したが、特別損失として固定資産の減損損失333,062千円並びに18番ホール法面崩落復旧工事費用12,600千円等が発生し、当期純損失361,666千円（前年同期は当期純損失17,491千円）を計上し前年同期比344,175千円損失増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により20,937千円増加し、投資活動により24,082千円減少し、財務活動により3,295千円減少した結果、前事業年度末に比べ6,439千円減少し36,622千円（前年同期比15.0%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は20,937千円（前年同期比14,300千円増加）となった。

これは主に税引前当期純損失の計上のほか減損損失333,062千円及び当期減価償却費の計上37,267千円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は24,082千円（前年同期比24,913千円減少）となった。

これは有形固定資産の取得22,635千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は3,295千円（前年同期比4,285千円減少）となった。

これは主にリース債務の返済による支出3,445千円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 会員の構成

平成24年12月31日現在

種別	株主会員（人）
法人会員（注）1	290
個人会員	1,136
平日会員	4
婦人会員	82
計	1,512

（注）1．無記名会員も含む。

2．会員は定められた株数以上を有する株主会員からなる。会員になるには株主となり、預託金と名義登録料を納めなければならない。

預託金

種類	区分	金額（円）
株主会員	法人会員	1,050,000
	個人会員	350,000
	婦人会員	200,000
	平日会員	170,000

名義登録料

会員区分	金額（円）
個人会員（注）1．2	500,000
法人記名会員（注）2	350,000
平日、婦人会員（注）2	250,000

（注）1．一親等への移動の場合は、上記金額の半額とする。

平成23年11月1日から平成25年12月31日までは、一親等を二親等へ拡大し、50,000円とする。

2．上記（注）1に該当しない名義登録について、平成23年11月1日から平成25年12月31日は、個人会員150,000円、法人記名会員並びに平日、婦人会員75,000円とする。

(2) 収容能力

18ホールズのラウンド可能人数

1時間当りスタート可能人数 34人（7分間隔にて4人1組として）

スタート可能時間数 5時間30分（8時～13時30分。但し、季節により変動する。）

1日スタート可能人数 188人

(3) 利用状況

第41期、第42期の入場者実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	区分	第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)					第42期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)					増減数および比率	
		営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)		
												人	%
1月		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月		11	142	8	71	221	2	40	0	2	42	179	81.0
4月		30	1,850	93	1,059	3,002	28	1,646	57	1,020	2,723	279	9.3
5月		31	2,136	157	1,304	3,597	31	2,154	99	1,462	3,715	118	3.3
6月		30	1,746	100	1,146	2,992	30	1,956	279	993	3,228	236	7.9
7月		31	1,888	71	1,377	3,336	30	1,752	273	965	2,990	346	10.4
8月		31	1,493	58	1,258	2,809	31	1,678	262	894	2,834	25	0.9
9月		30	1,705	82	1,400	3,187	30	2,043	278	1,163	3,484	297	9.3
10月		31	2,105	99	1,814	4,018	31	1,985	385	1,226	3,596	422	10.5
11月		29	1,627	70	1,190	2,887	30	1,563	242	759	2,564	323	11.2
12月		13	393	6	209	608	6	31	1	29	61	547	90.0
計		267	15,085	744	10,828	26,657	249	14,848	1,876	8,513	25,237	1,420	5.3
比率(%)		-	56.6	2.8	40.6	100	-	58.8	7.4	33.7	100	-	-

(4) 収入状況

第41期、第42期の年会費、名義書換料の収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	区分	第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			第42期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			増減額および比率	
		年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)		
								千円	%
1月		4,398	0	4,398	4,798	300	5,098	700	15.9
2月		3,660	0	3,660	4,026	475	4,501	841	23.0
3月		32,139	675	32,814	29,945	875	30,820	1,994	6.1
4月		5,234	1,000	6,234	5,509	925	6,434	200	3.2
5月		1,290	575	1,865	2,369	1,625	3,994	2,129	114.2
6月		6,385	1,750	8,135	4,688	625	5,313	2,822	34.7
7月		54	625	679	70	475	545	134	19.7
8月		33	1,600	1,633	62	450	512	1,121	68.6
9月		12	0	12	52	500	552	540	4,500.0
10月		0	0	0	98	600	698	698	-
11月		24	1,200	1,224	56	500	444	780	63.7
12月		36	575	611	36	700	664	53	8.7
計		53,265	8,000	61,265	51,525	8,050	59,575	1,690	2.8
比率(%)		86.9	13.1	100	86.5	13.5	100	-	-

第41期、第42期のゴルフ場収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				第42期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)				増減額および比率	
	グリーン フィ (千円)	キャディ フィ (千円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)	グリーン フィ (千円)	キャディ フィ (千円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)		
1月	-	-	9	9	-	-	7	7	千円 2	% 22.2
2月	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
3月	800	392	425	1,617	90	73	81	169	1,448	89.5
4月	11,729	7,102	6,223	25,054	11,244	6,200	4,888	23,352	1,702	6.8
5月	14,416	9,308	7,628	31,352	14,927	8,909	6,476	31,931	579	1.8
6月	11,789	7,423	6,418	25,630	12,496	7,632	6,250	27,773	2,143	8.4
7月	13,157	8,615	7,279	29,051	11,399	7,823	5,709	25,939	3,112	10.7
8月	10,711	6,867	6,196	23,774	10,020	6,697	6,482	24,383	609	2.6
9月	12,712	8,589	6,784	28,085	13,417	9,554	6,305	30,535	2,450	8.7
10月	16,051	11,441	7,450	34,942	13,481	10,251	6,349	31,268	3,674	10.5
11月	10,756	6,976	6,259	23,991	9,429	6,741	4,876	22,595	1,396	5.8
12月	1,758	978	1,941	4,677	183	157	206	926	3,751	80.2
計	103,884	67,695	56,609	228,188	96,692	64,042	47,634	218,883	9,305	4.1
比率(%)	45.5	29.7	24.8	100	44.2	29.3	21.8	100	-	-

(5) 主要料金の変動

(提出日現在までの変動を示した。)

科目	平成22年 3 月 金額 (円)	平成23年 3 月 金額 (円)	平成24年 3 月 金額 (円)
会員年会費			
法人、個人会員 (年間 (1 名に付))	36,000	36,000	36,000
保証金会員 (年間 (1 名に付))	-	-	-
平日会員 (年間 (1 名に付))	22,000	22,000	22,000
婦人会員 (年間 (1 名に付))	22,000	22,000	22,000
地方会員 (年間 (1 名に付))	18,000	18,000	18,000
休会会員 (年間 (1 名に付))	18,000	18,000	18,000
コース利用料金			
法人記名会員 (1 名に付 (含む諸費用))	3,140	3,140	3,140
会員 (1 名に付 (含む諸費用))	3,140	3,140	3,140
法人無記名会員 (平日) (1 名に付 (含む諸費用))	4,290	4,290	4,290
法人無記名会員 (土・日・祭) (1 名に付 (含む諸費用))	7,140	7,140	7,140
ビジター (平日) (1 名に付 (含む諸費用))	7,910	7,910	7,910
ビジター (土・日・祭) (1 名に付 (含む諸費用))	10,100	10,100	10,100
ラウンド追加料金 (土・日・祭) (1 ラウンドを超える場合)	500 ~ 3,000	500 ~ 3,000	500 ~ 3,000
キャディ料金			
キャディフィ (1 ラウンドに付)	3,700	3,700	3,700
競技参加料 (1 名に付、競技の種類により)	1,000 ~ 3,000	1,000 ~ 3,000	1,000 ~ 3,000
ロッカー料金			
ロッカーフィ (1 名に付)	300	300	300
電磁カート料金			
カート料 (1 ラウンドに付 (ノーキャディ時の 1 ラウンドに付))	500 ~ 600 (2,000 ~ 2,600)	500 ~ 600 (2,000 ~ 2,600)	500 ~ 600 (2,000 ~ 2,600)
練習場利用料金			
メンバー (1 箱24ヶ入)	200	200	200
ビジター (1 箱24ヶ入)	200	200	200
貸クラブ (1 本に付)	171	171	171
ゴルフ場利用税 (1 名に付)	800	800	800

(注) 主要料金の改定については、毎年 3 月に更新し実施している。

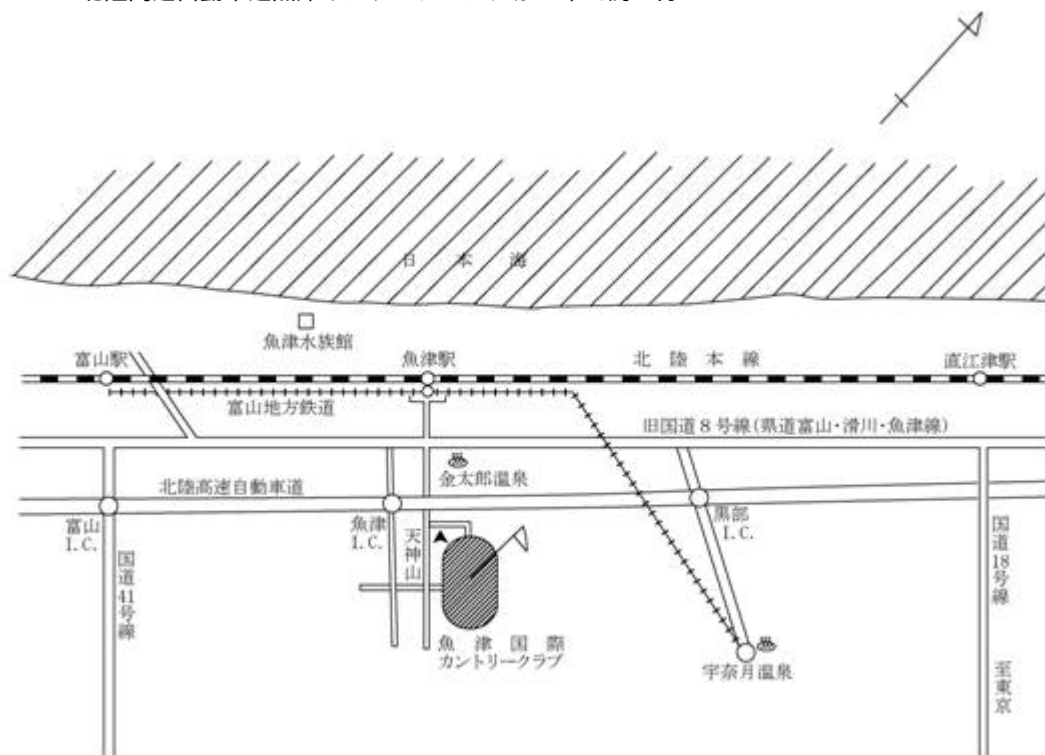
(6) コースの概要

[場所] 富山県魚津市天神山周辺

[交通] J R北陸線魚津駅から車で約10分

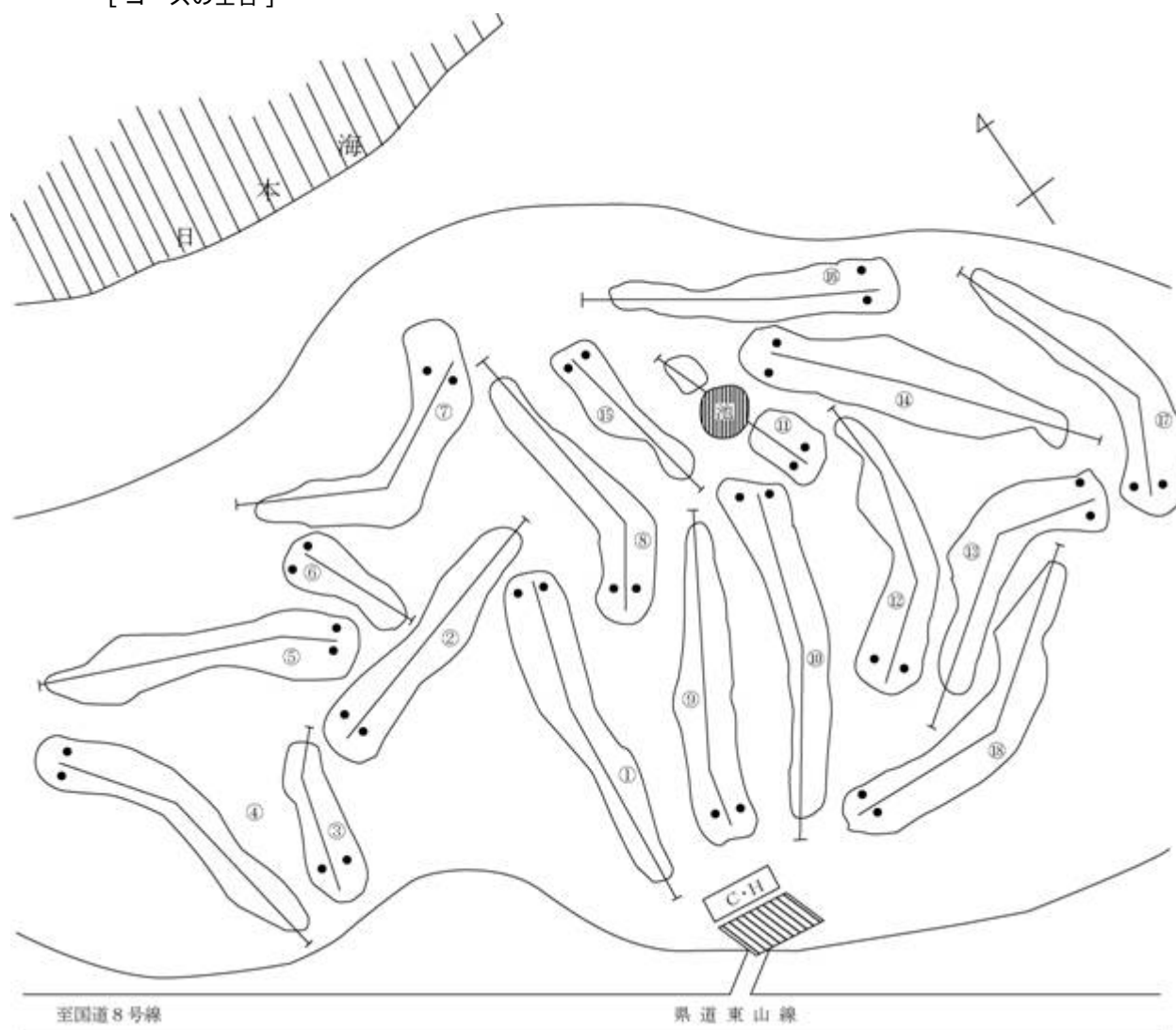
富山地方鉄道新魚津駅から車で約10分

北陸高速自動車道魚津インターチェンジから車で約7分



[地形] 日本アルプス、立山連峰のふもと、屋気楼で名高い魚津市の東方に位置し、広ぼう115万㎡（約35万坪）に及ぶ山林一帯は北に日本海の大海原を見下ろし、背後に日本アルプスの霊峰が迫る絶景の位置にあり、コースに相応し起伏が随所に縦横断し、各ホールの変化に格好のアクセントを創り、大自然の姿をできる限り活かし、数々の池を戦略的にも効果的に配してある。

〔コースの全容〕



〔規模〕施設 18ホール
 全長 6,810ヤード
 パー 72

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
アウト (ヤード)	540	430	185	470	430	155	520	370	365	3,465
パー	5	4	3	4	4	3	5	4	4	36

No.	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計	合計
イン (ヤード)	525	180	340	355	505	235	430	365	410	3,345	6,810
パー	5	3	4	4	5	3	4	4	4	36	72

3【対処すべき課題】

ゴルフ業界を取り巻く環境は、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれる体制にはならず経営は依然厳しい状況にあるが、良好なコース維持とサービス品位の向上、収支改善と経営基盤の安定を図る必要がある。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成24年12月31日）現在において判断したものである。

(1) コース修繕について

天候、自然災害等によりコース斜面の崩壊、山岳コース特有の漏水工事が必要となる可能性がある。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費は急速に落ち込んでおり入場者数の減少が懸念される。今後もこの状況が続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項はなし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度に比し6,420千円の減少となった。主な要因は現金及び預金が6,436千円減少したことにある。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度に比し345,106千円の減少となった。主な要因は固定資産の減損処理により333,062千円減少したことにある。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度に比し11,694千円増加となった。主な要因は災害損失引当金12,600千円が増加したことにある。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度に比し1,553千円減少となった。主な要因はリース債務が2,606千円減少したことにある。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比し361,666千円減少となった。この要因は当期純損失361,666千円によるものである。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

営業収入については、ゴルフ場収入において入場者数が1,420人減少したことにより214,731千円と前事業年度に比し11,233千円減少したため、営業収入合計では278,458千円と前事業年度に比し10,995千円の減少となった。

(営業費用及び一般管理費)

営業費用及び一般管理費については、コースの修繕並びに大雪の除雪費用が嵩み、前事業年度に比し5,510千円増加し313,346千円となった。

(営業損失)

営業損失については、前事業年度に比しゴルフ場収入が11,233千円減少となり、営業費用及び一般管理費5,510千円増加したことにより、34,887千円の計上となった。

(経常損失)

経常損失については、営業損失34,887千円に営業外収益573千円を計上し、34,314千円の経常損失となった。

(当期純損失)

資産受入益及び保険差益等の特別利益19,441千円を計上したが、固定資産の減損損失333,062千円並びに災害損失12,600千円等の特別損失345,734千円、法人税等1,059千円により、当期純損失は361,666千円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は31,901千円であり、新車バッテリーカート入替え4,850千円、コース内の散水コントロールローラー並びにケーブル敷設工事15,376千円、スタート室前カート屋根改修工事664千円、インターネット・ケーブルテレビ接続工事950千円を実施した。

なお、以下の表示した金額には消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在の投下資本の帳簿価額は次の通りである。

項目	内容	帳簿価額（千円）	
建物	クラブハウス他		70,161
構築物	給・排水設備他		124,138
機械及び装置	マンコンベア他		2,190
車両運搬具	乗用カート他		6,192
工具、器具及び備品	ハウス備品他		9,579
土地	ゴルフコース	539,908	
	樹木	13,327	
	土地	58,057	611,294
リース資産	乗用カート他		2,663
合計			826,219

（注）土地の一部を賃借している。その年間賃借料は2,542千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない (注)
計	13,132	13,132	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月22日 (注)1	-	13,132	857,730	100,000	479,482	610,495

(注)1. 資本金の減少は欠損てん補及び資本準備金へ振替えたものである。

2. 平成25年3月21日開催の定時株主総会において、資本準備金412,376千円減少することを決議した。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	2	3	-	61	-	-	1,361	1,427
所有株式数 （株）	120	96	-	2,040	-	-	10,876	13,132
所有株式数の 割合（％）	0.9	0.7	-	15.5	-	-	82.9	100

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
Y K K 株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	〃 魚津市本新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリン グ株式会社	〃 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	〃 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ビニフレーム工業株式会社	〃 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社関口組	〃 魚津市港町7-8	56	0.43
株式会社太陽スポーツ	〃 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	〃 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	〃 魚津市双葉町6-5	48	0.37
株式会社シキノハイテック	〃 魚津市江口字橋場2184	48	0.37
計	-	800	6.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,132	13,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,132	-	-
総株主の議決権	-	13,132	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する魚津国際カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図ることを理念とし、当社は、利益配当を行っていない。今後の配当については、株主への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討する。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

配当の決定機関

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		塚田 隆	昭和11年4月16日生	昭和61年5月 志貴野メッキ(株)取締役就任 (現在) 平成5年5月 (株)シキノハイテック代表取締役社長就任 平成18年11月 日本海シーライン開発(株)取締役就任(現在) 平成19年3月 当社取締役就任 平成21年4月 (株)シキノハイテック代表取締役会長就任(現在) 平成23年3月 当社代表取締役社長就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		石崎 敏	昭和9年8月12日生	昭和48年9月 (株)石崎建材社代表取締役社長就任 平成2年7月 (株)アイ・ケー技工代表取締役社長就任(現在) 平成7年1月 (株)春日井石崎建材社代表取締役会長就任 平成9年3月 当社取締役就任(現在) 平成18年7月 (株)石崎建材社代表取締役会長就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		北野 芳則	昭和12年7月9日生	昭和35年3月 吉田工業(株)(現YKK(株))入社 昭和46年4月 YOSHIDA INTERNATIONAL副社長兼工場長就任 昭和62年9月 YKK CORPORATION社長就任 平成2年6月 吉田工業(株)(現YKK(株))常務取締役就任 平成10年3月 当社監査役就任 平成11年3月 同 取締役就任(現在) 平成13年3月 YKKAP(株)代表取締役就任 平成14年3月 同 代表取締役副会長就任 平成15年6月 YKK(株)代表取締役副会長就任 平成16年3月 魚津国際カントリークラブ理事長就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		千田 則行	昭和18年2月23日生	平成7年5月 新川水橋信用金庫理事長就任 平成11年3月 当社監査役就任 平成13年1月 千田建設(株)監査役就任(現在) 平成13年3月 当社取締役就任 平成17年11月 にかわ信用金庫理事長就任(現在) 平成21年3月 当社常務取締役就任 平成23年3月 同 取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		榊崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和63年4月 金沢医科大学腎臓内科助手 平成3年4月 榊崎クリニック院長(現在) 平成11年3月 当社監査役就任 平成15年3月 同 取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 ㈱北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役就任 平成14年6月 同行取締役頭取就任(現在) 平成15年3月 当社取締役就任(現在) 平成15年9月 ㈱ほくぎんフィナンシャルグループ(現㈱ほくほくフィナンシャルグループ)代表取締役社長就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		関口 鉄雄	昭和23年5月7日生	昭和56年8月 ㈱関口組入社 昭和56年12月 関口道路㈱(現㈱ウィング)代表取締役就任 平成元年6月 ㈱関口組代表取締役就任(現在) 平成15年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		鶴見 瑞夫	昭和17年12月28日生	昭和49年3月 ㈱太陽スポーツ取締役就任 平成4年8月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 魚津国際カントリークラブキャプテン就任(現在) 平成17年3月 当社取締役就任(現在) 平成22年6月 ㈱太陽スポーツ代表取締役会長就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		谷口 貞夫	昭和13年8月8日生	昭和46年8月 ㈱北陸精機代表取締役就任(現在) 昭和55年4月 ㈱北陸プラント建設代表取締役社長就任(現在) 昭和62年7月 ㈱ゴルフセンターアンテロープ代表取締役就任(現在) 平成17年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 石崎産業㈱(現㈱アイザック)取締役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成6年6月 アイエス総合開発㈱(現㈱アイザック・オール)代表取締役就任(現在) 平成16年3月 当社監査役就任 平成19年3月 同 取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		武蔵 徹	昭和26年3月30日生	昭和48年4月 富山テレビ放送㈱入社 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成22年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		佐々 裕成	昭和24年8月15日生	昭和48年3月 Y K K ㈱入社 平成20年4月 同社上席常務工機事業本部長 平成21年4月 同社副社長工機事業本部長 平成22年3月 当社取締役就任(現在) 平成22年4月 Y K K ㈱副社長黒部事業所長就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		米山 六博	昭和11年10月14日生	昭和48年7月 (有)入善工業代表取締役就任 昭和51年2月 入善工業(株)代表取締役就任 (現在) 平成21年7月 システムテック(株)取締役会長 就任(現在) 平成22年8月 (株)金太郎温泉取締役会長就任 (現在) 平成23年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月 21日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		米屋 正弘	昭和17年11月20日生	昭和40年4月 北星ゴム工業(株)入社 平成3年10月 同社常務取締役就任 平成7年10月 同社専務取締役就任 平成14年10月 同社取締役副社長就任 平成16年10月 同社取締役社長就任(現在) 平成23年3月 当社取締役就任(現在) 平成23年10月 北星ゴム工業(株)代表取締役会 長(現在)	平成25年3月 21日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		富川 哲志	昭和29年10月10日生	昭和52年4月 日本カーバイド工業(株)入社 平成18年4月 同社魚津・早月工場製造部長 平成22年6月 同社魚津・早月工場長(現 在) 平成23年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月 21日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役	支配人	女川 憲夫	昭和21年11月13日生	昭和50年5月 八倉巷建設入社 平成5年3月 同社営業部本部長就任 平成24年1月 当社入社 平成24年1月 魚津国際カントリークラブ副 支配人就任 平成24年3月 当社取締役就任(現在) 平成24年3月 魚津国際カントリークラブ支 配人就任(現在)	平成25年3月 21日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		大崎 利明	昭和16年10月30日生	昭和52年11月 (株)丸八常務取締役就任 平成5年11月 東都ガステック(株)代表取締役 就任(現在) 平成13年8月 社会福祉法人海望福祉会理事 長就任(現在) 平成13年12月 (株)丸八代表取締役就任(現 在) 平成20年2月 魚津駅南開発(株)代表取締役就 任(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月 21日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		斉藤 慎一	昭和17年4月6日生	昭和42年7月 広進工業(株)入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長就任(現 在) 平成17年11月 にかわ信用金庫理事就任 (現在) 平成19年4月 滑川市交通安全協会会長就任 (現在) 平成19年11月 滑川商工会議所会頭就任(現 在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月 21日開催の定 時株主総会か ら2年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		角畑 健博	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 ピニフレーション工業㈱入社 平成4年11月 同社事業部長 平成14年4月 同社取締役就任 平成15年8月 同社取締役営業本部長就任 平成18年4月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		大愛 高義	昭和30年3月2日生	平成3年7月 オーアイ工業㈱取締役就任 平成16年1月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成23年11月 桜井建設㈱監査役(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在)	平成25年3月21日開催の定時株主総会から2年間	8
監査役		大宮 一男	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 吉田工業㈱(現YKK㈱)入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成19年3月 当社監査役就任 平成21年3月 同 常勤監査役就任 平成23年3月 同 監査役就任(現在)	平成24年3月22日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		四十物 直之	昭和28年6月1日生	昭和63年2月 ㈱四十物昆布専務取締役就任 平成8年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成21年3月 当社監査役就任(現在)	平成24年3月22日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		扇谷 一郎	昭和21年7月28日生	昭和62年4月 扇谷医院院長(現在) 平成12年4月 魚津市医師会副会長 平成14年4月 魚津市医師会会長 平成19年7月 魚津西ロータリークラブ会長 平成23年3月 当社監査役就任(現在)	平成24年3月22日開催の定時株主総会から4年間	8
計						96

(注) 1. 監査役 大宮一男、四十物直之、扇谷一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 取締役社長(代表取締役)塚田隆、取締役支配人女川憲夫以外は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

3. 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を会員とする株主会員制ゴルフ場である。会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくための最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の透明性、健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。この基本方針の実現を目指して、役員・従業員が結束して経営にあたっている。

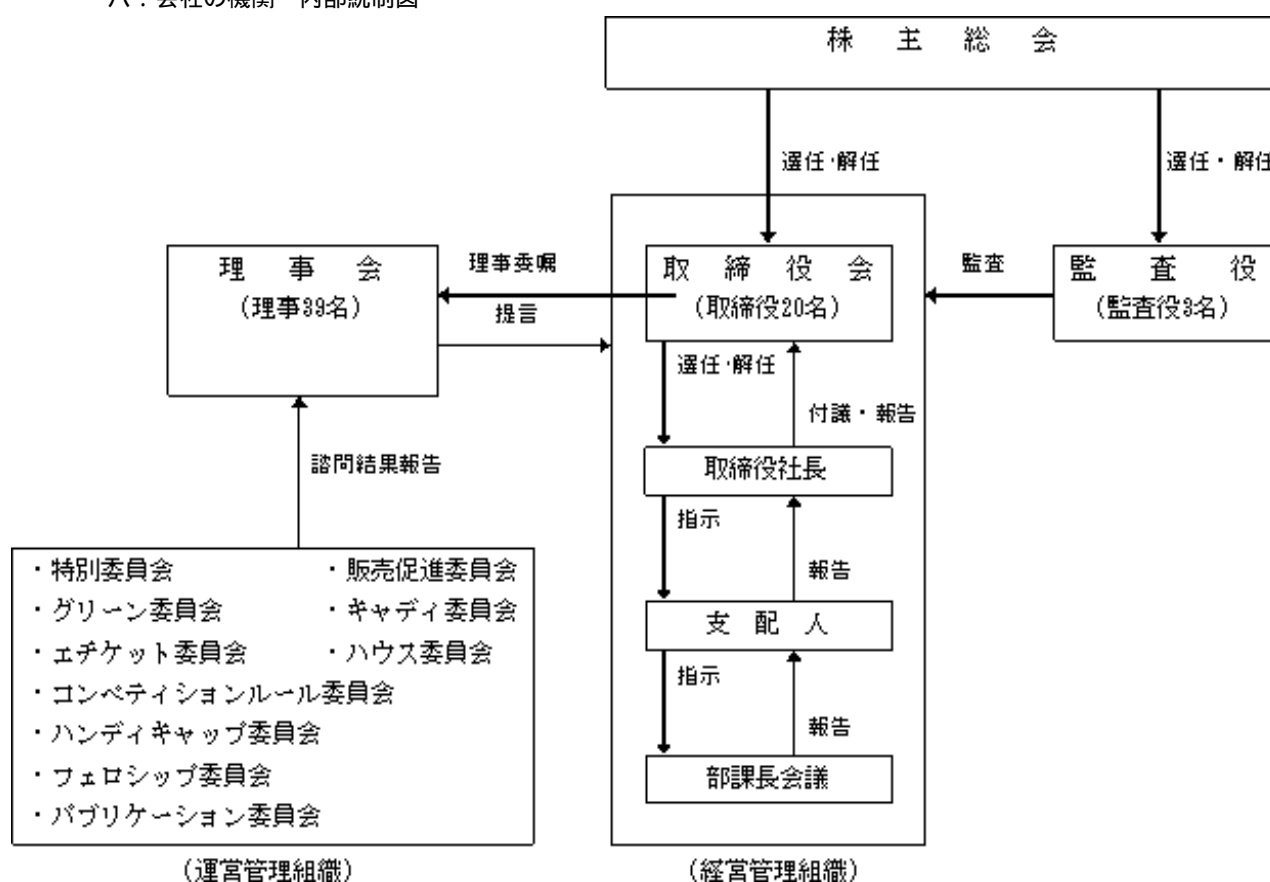
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）であり、取締役会は、20名の取締役（うち社外取締役18名）で構成され、原則として3ヶ月に1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くして経営上の意思決定を行っている。

ロ．ゴルフ場の運営については、魚津国際カントリークラブ理事会がある。その諮問機関として10の委員会を設置しており、委員長は理事会に諮問結果を報告し、理事会は、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう、取締役会と協調して運営管理にあたっている。

ハ．会社の機関・内部統制図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、内部監査部門はないが、内部統制システムは整備されており、3名の監査役は取締役会並びに重要な会議に出席し、意見を述べている。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属している。

また監査業務に係る補助者は公認会計士1名その他2名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役の氏名（18名）

石崎 敏、北野芳則、千田則行、榊崎繁喜、高木繁雄、関口鉄雄、鶴見瑞夫、谷口貞夫、石崎由則、武蔵 徹、佐々裕成、米山六博、米屋正弘、富川哲志、大崎利明、斉藤慎一、角畑健博、大愛高義

ロ．社外監査役の氏名（3名）

大宮一男、四十物直之、扇谷一郎

ハ．人的関係

該当なし

ニ．資本的关系

第4 提出会社の状況 5．役員の状況に当社所有株式を表示している。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていない。

ホ．取引関係

該当なし

ヘ．その他の利害関係

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款で定めている。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、外部環境及び内部環境から発生するリスクについて素早く認識し、適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため、経営層及びゴルフ場担当者が一体となって、リスクの現状分析を行ったうえで、問題解決のための課題を明確にし、リスクの対応策について検討を行っている。また必要に応じて社外顧問弁護士等の専門家に相談し協議している。

(3) 役員報酬の内容

取締役 1,206千円（社外取締役を除く）

監査役 - 千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,600	-	1,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委嘱先の監査法人が算定した監査報酬額に対し、当該監査法人の年間監査計画に基づく執務予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討のうえ、協議決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査公認会計士等である永昌監査法人が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となった。

臨時報告書に記載した事項は次の通りである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3．連結財務諸表について

子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,068	86,632
営業未収入金	4,465	2,986
商品	277	739
貯蔵品	1,309	1,818
前払費用	142	119
その他	523	1,063
貸倒引当金	26	17
流動資産合計	99,760	93,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	389,759	361,313
減価償却累計額	281,887	291,152
建物（純額）	107,871	70,161
構築物	716,143	666,320
減価償却累計額	533,452	542,181
構築物（純額）	182,690	124,138
機械及び装置	39,717	38,835
減価償却累計額	36,006	36,645
機械及び装置（純額）	3,711	2,190
車両運搬具	56,037	49,453
減価償却累計額	48,854	43,261
車両運搬具（純額）	7,183	6,192
工具、器具及び備品	60,218	64,604
減価償却累計額	53,925	55,024
工具、器具及び備品（純額）	6,292	9,579
コース	757,367	539,908
樹木	18,695	13,327
土地	81,441	58,057
リース資産	24,661	23,588
減価償却累計額	17,574	20,924
リース資産（純額）	7,086	2,663
有形固定資産合計	1,172,340	826,219
無形固定資産		
電話加入権	581	414
ソフトウェア	273	295
無形固定資産合計	855	710
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
出資金	30	30
長期前払費用	286	246
長期預金	20,000	21,200
投資その他の資産合計	20,366	21,526
固定資産合計	1,193,563	848,456
資産合計	1,293,323	941,797

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,445	2,606
未払金	10,891	13,056
未払法人税等	1,059	1,059
未払消費税	2,863	579
未払費用	5,938	6,272
前受金	18	94
預り金	1,381	817
従業員預り金	1,530	1,718
賞与引当金	735	751
災害損失引当金	-	12,600
流動負債合計	27,863	39,557
固定負債		
株主預託金	596,200	596,350
リース債務	3,893	1,286
退職給付引当金	5,581	6,484
固定負債合計	605,675	604,121
負債合計	633,538	643,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	610,495	610,495
資本剰余金合計	610,495	610,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,710	412,376
利益剰余金合計	50,710	412,376
株主資本合計	659,785	298,118
純資産合計	659,785	298,118
負債純資産合計	1,293,323	941,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収入		
会員収入		
年会費収入	53,265	51,525
名義登録料	8,000	8,050
会員収入合計	61,265	59,575
ゴルフ場収入		
メンバーグリーンフィ	47,433	47,235
無記名グリーンフィ	4,865	7,381
ビジターグリーンフィ	51,584	42,075
キャディフィ	67,695	64,042
直売品収入	3,921	7,874
カート料	35,549	32,431
練習場収入	585	591
競技参加料	7,427	6,017
その他の収入	6,901	7,081
ゴルフ場収入合計	225,965	214,731
食堂賃貸料	1,960	4,029
受託販売手数料	263	122
営業収入合計	289,454	278,458
営業費用		
人件費	1 92,969	1 92,915
物件費	1 22,317	1 20,897
経費	1 31,790	1 36,368
営業費用合計	147,077	150,182
営業総利益	142,377	128,276
一般管理費		
人件費	2 -	2 865
経費	2 160,758	2 162,298
一般管理費合計	160,758	163,164
営業損失（ ）	18,381	34,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	74
有価証券売却益	-	-
雑収入	1,871	498
営業外収益合計	1,948	573
経常損失（ ）	16,432	34,314
特別利益		
固定資産売却益	-	15
資産受入益	-	9,000
保険差益	-	10,425
特別利益合計	-	19,441
特別損失		
固定資産除却損	-	72
減損損失	-	3 333,062
災害損失引当金繰入	-	12,600
特別損失合計	-	345,734
税引前当期純損失（ ）	16,432	360,607
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,059
法人税等合計	1,059	1,059
当期純損失（ ）	17,491	361,666

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	610,495	610,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	610,495	610,495
資本剰余金合計		
当期首残高	610,495	610,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	610,495	610,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,218	50,710
当期変動額		
当期純損失（ ）	17,491	361,666
当期変動額合計	17,491	361,666
当期末残高	50,710	412,376
利益剰余金合計		
当期首残高	33,218	50,710
当期変動額		
当期純損失（ ）	17,491	361,666
当期変動額合計	17,491	361,666
当期末残高	50,710	412,376
株主資本合計		
当期首残高	677,276	659,785
当期変動額		
当期純損失（ ）	17,491	361,666
当期変動額合計	17,491	361,666
当期末残高	659,785	298,118
純資産合計		
当期首残高	677,276	659,785
当期変動額		
当期純損失（ ）	17,491	361,666
当期変動額合計	17,491	361,666
当期末残高	659,785	298,118

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	16,432	360,607
資産受入益	-	9,000
保険差益	-	10,425
減価償却費	38,167	37,267
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	286	902
減損損失	-	333,062
災害損失引当金繰入	-	12,600
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	8	8
受取利息及び受取配当金	76	74
有形固定資産除却損	-	72
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	15
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,448	1,478
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	260	969
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,980	2,164
その他の資産の増減額（ は増加 ）	756	516
その他の負債の増減額（ は減少 ）	1,268	2,232
小計	15,288	3,698
受取利息及び配当金の受取額	70	71
保険金の受取額	-	18,920
法人税等の支払額	1,059	1,059
その他	-	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,300	20,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,913	22,635
有形固定資産の売却による収入	-	19
無形固定資産の取得による支出	-	266
定期預金の預入による支出	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,913	24,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,435	3,445
その他	150	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,285	3,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	14,898	6,439
現金及び現金同等物の期首残高	57,960	43,062
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,062	1 36,622

【重要な会計方針】

１．たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

３．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点における見積額を計上している。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

５．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

該当事項なし。

(損益計算書関係)

1 営業費用の主要な費目および金額は次のとおりである。

1 . 人件費

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
諸給与	41,930千円	43,461千円
賞与引当金繰入	735 "	751 "
退職給付費用	1,093 "	1,056 "
臨時雇賃金	2,766 "	4,272 "
キャディ費	38,332 "	34,877 "
福利厚生費	8,110 "	8,498 "

2 . 物件費

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
コース管理費	19,661千円	16,430千円
肥料薬品費	274 "	86 "
備品、消耗品費	705 "	1,813 "
水道光熱費	1,676 "	1,892 "
機械諸器具	- "	674 "

3 . 経費

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
賃借料	2,551千円	2,553千円
競技費	7,115 "	7,312 "
仕入	5,531 "	8,900 "
連盟費	2,539 "	2,861 "
減価償却費	14,053 "	14,741 "

2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
人件費	- 千円	865千円
旅費通信費	4,732 "	4,830 "
会議費	980 "	1,120 "
諸雑費	2,851 "	4,576 "
広告宣伝費	1,917 "	2,215 "
諸手数料	9,686 "	10,138 "
租税公課	9,710 "	9,726 "
消耗品費	7,656 "	8,135 "
燃料光熱費	7,769 "	8,198 "
修繕費	86,065 "	85,370 "
車両保険料	5,314 "	5,500 "
減価償却費	24,074 "	22,485 "

3 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上した。

減損損失を認識した資産の概要及び減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失（千円）
ゴルフ場	富山県魚津市	ゴルフコース、樹木及び土地等	246,210
		建物及び構築物	78,258
		その他	8,593

減損損失の認識に至った経緯

市場の変化に伴う入場者数減等により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、事業用資産の帳簿価額を回収見込額まで減額し、当該減少額を減損損失（333,062千円）として特別損失に計上した。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく正常価額）により算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	93,068千円	86,632千円
預入期間が3か月を越える定期預金	50,006 "	50,009 "
現金及び現金同等物	43,062 "	36,622 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、乗用カーである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(減損損失について)

減損損失333,062千円のうち、リース資産に1,072千円配した。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、資金調達については特に行っていない。

デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である未払金は1年以内の支払期日である。

株主預託金には利息はつけていない。

当該リスクに関しては、一定の手許流動性を維持することにより管理している。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）２．参照）

前事業年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	93,068	93,068	-
(2) 長期預金	20,000	20,000	0
(3) 未払金	(10,891)	(10,891)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	86,632	86,632	-
(2) 長期預金	21,200	21,200	0
(3) 未払金	(13,056)	(13,056)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
株主預託金	596,200	596,350

これらについては、市場価額がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、本表に記載していない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	93,068	-	-
長期預金	-	20,000	-
合計	93,068	20,000	-

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	86,632	-	-
長期預金	-	21,200	-
合計	86,632	21,200	-

（有価証券関係）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項なし。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（中部ゴルフ場厚生年金基金）を採用している。また、中部ゴルフ場厚生年金基金（総合設立型）に平成４年４月１日より加入しているが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、同基金の年金資産残高のうち当社の拠出割合に基づく平成24年12月31日現在の年金資産残高は73,522千円（前事業年度末69,069千円）である。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
年金資産の額	6,236	6,037
年金財政計算上の給付債務の額	7,463	7,315
差引額	1,233	1,278

（２）制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.22％（自 平成４年４月１日 至 平成23年11月30日）

当事業年度 1.22％（自 平成４年４月１日 至 平成24年11月30日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,138百万円及び当年度不足金167百万円、別途積立金27百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却期間は20年（残15年9月）の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	5,581	6,484
ロ 年金資産	-	-
ハ 未積立退職給付債務	5,581	6,484
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 退職給付引当金	5,581	6,484

(注) 当社は、従業員数が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ. 勤務費用	1,093	1,056
ロ. 厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	5,516	5,143

(注) 当社は、簡便法を採用しており、イ. 勤務費用は退職給付費用に計上、ロ. 厚生年金基金への拠出額のうち会社負担分は法定福利費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため基礎率等については該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	279千円	285千円
退職給付引当金	1,986 "	2,307 "
災害損失引当金	- "	4,782 "
土地減損損失額	28,068 "	36,390 "
減損損失額	51,427 "	159,065 "
繰越欠損金	45,294 "	49,224 "
その他	30 "	31 "
繰延税金資産合計	127,085 "	252,087 "
評価性引当金	127,085 "	252,087 "
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、 記載していない。	税引前当期純損失を計上しているため、 記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となる。

なお、この税率変更による影響はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

ゴルフ場事業において、333,062千円を減損損失として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円) 50,242	1 株当たり純資産額 (円) 22,701
1 株当たり当期純損失金額 () (円) 1,331	1 株当たり当期純損失金額 () (円) 27,540
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
当期純損失 () (千円)	17,491	361,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	17,491	361,666
期中平均株式数 (株)	13,132	13,132

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

資本準備金の減少

当社は平成25年 2 月21日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分決議を行い、平成25年 3 月21日開催の定時株主総会において次のとおり承認決議されている。

1 . 資本準備金減少の目的

資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の財務体質の抜本的な改善と経営体質の向上を図るため。

2 . 減少する資本準備金の額及び資本の欠損の填補に充てる額

資本準備金610,495千円を412,376千円減少して198,118千円とする。

減少する412,376千円はその他資本剰余金へ振替えて資本の欠損の填補に充てる。

3 . 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成25年 2 月21日

定時株主総会決議日 平成25年 3 月21日

効力発生日 平成25年 3 月21日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
(有形固定資産)							
建物	389,759	962	29,408 (28,258)	361,313	291,152	10,364	70,161
構築物	716,143	15,978	65,801 (49,999)	666,320	542,181	16,735	124,138
機械及び装置	39,717	-	882 (882)	38,835	36,645	638	2,190
車両運搬具	56,037	4,850	11,433 (2,493)	49,453	43,261	3,324	6,192
工具、器具及び備品	60,218	9,843	5,457 (3,858)	64,604	55,024	2,689	9,579
コース	757,367	-	217,459 (217,459)	539,908	-	-	539,908
樹木	18,695	-	5,367 (5,367)	13,327	-	-	13,327
土地	81,441	-	23,383 (23,383)	58,057	-	-	58,057
リース資産	24,661	-	1,072 (1,072)	23,588	20,924	3,349	2,663
計	2,144,042	31,635	360,268 (332,776)	1,815,409	989,189	37,102	826,219
(無形固定資産)							
電話加入権	581	-	167 (167)	414	-	-	414
ソフトウェア	426	266	119 (119)	572	277	125	295
計	1,007	266	286 (286)	987	277	125	710
長期前払費用	400	-	-	400	153	39	246

(注) 当期増加額のうち主な内訳は次のとおりである。

構築物 散水設備 15,376千円
 車両運搬具 乗用カート 4,850千円
 工具、器具及び備品 電子大時計 9,000千円

当期減少額のうち主な内訳は次のとおりである。

建物 クラブハウス他 28,258千円
 構築物 給・排水設備他 49,999千円
 車両運搬具 乗用カート他 11,433千円
 コース ゴルフコース他 217,459千円
 土地 土地 23,383千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

当該事業年度期首及び当該事業年度末における借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、当該事業年度期首及び当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26	17	-	26	17
賞与引当金	735	751	735	-	751
災害損失引当金	-	12,600	-	-	12,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,082
普通預金	34,539
定期預金	50,009
計	86,632

2) 営業未収入金

区分	金額（千円）
入場者未精算金他	2,986

(営業未収入金滞留状況)

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	滞留期間 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
4,465	78,157	79,636	2,986	0.57ヶ月

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} = \frac{79,636}{82,623} = 96.4\%$$

3) 商品及び貯蔵品

項目	金額（千円）
商品（ハウス自販機）	739
貯蔵品（浴場用品、スコアカード等）	1,818

流動負債

1) 未払金

項目	金額（千円）
業務委託費（㈲ティーアイシステム）	5,725
固定資産税（魚津市）	2,534
その他	4,796
計	13,056

固定負債

1) 株主預託金

項目	金額（千円）
株主預託金	596,350

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	-
株券の種類	1 株券、5 株券、8 株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	-
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県魚津市小川寺1004番地 魚津観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	取扱場所に同じ
名義書換手数料	株券 1 枚につき500円
新券交付手数料	株券 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社で定める一定数以上の株式を有する株主で、所定の入会金を支払って魚津国際カントリークラブ会員となり、同会員運営のゴルフ場を利用する事が出来る。
その他	1 . 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 2 . 株主は、株券不所持の申し出をすることは出来ない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）平成24年 3 月29日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）平成24年 9 月27日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成24年 7 月10日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月25日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉井 三千雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成25年2月21日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分決議を行い、平成25年3月21日開催の定時株主総会において承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。